

# 平成31年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年12月12日

上場会社名 アセンテック株式会社 上場取引所 東

コード番号 3565 URL https://www.ascentech.co.jp/

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐藤 直浩

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 佐藤 正信 TEL 03(5296)9331

四半期報告書提出予定日 平成30年12月12日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無:無 四半期決算説明会開催の有無:無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年1月期第3四半期の業績(平成30年2月1日~平成30年10月31日)

(1)経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	5	営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年1月期第3四半期	4, 227	39.8	317	41. 1	322	38. 5	222	38. 9
30年1月期第3四半期	3, 025	23. 6	225	△1.8	232	17. 9	160	25. 4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年1月期第3四半期	67. 19	65. 53
30年1月期第3四半期	51. 85	49. 93

- (注) 1. 当社株式は、平成29年4月25日に東京証券取引所マザーズに上場しております。平成30年1月期第3四半期の 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から平成30年1月期第3四半期累計期間の末日までの 平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
  - 2. 当社は、平成29年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、平成30年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年1月期第3四半期	2, 263	1, 372	60. 3
30年1月期	2, 183	1, 169	53. 5

(参考) 自己資本 31年1月期第3四半期 1,365百万円 30年1月期 1,169百万円

#### 2. 配当の状況

Ī			年間配当金					
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
Γ		円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭		
	30年1月期	_	0.00	_	10.00	10.00		
	31年1月期	_	0.00	_				
Γ	31年1月期(予想)				14. 00	14. 00		

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

3. 平成31年1月期の業績予想(平成30年2月1日~平成31年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	<b>高</b>	営業和	刂益	経常和	川益	当期純	利益	1株当たり 当期純利益
通期	百万円 5, 400	% 24. 8	百万円 375	% 47 7	百万円 380	% 41. 5	百万円 260	% 38. 2	円 銭 78.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:有

#### ※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P5「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

#### (3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年1月期3Q	3, 313, 100株	30年1月期	3, 285, 700株
② 期末自己株式数	31年1月期3Q	26株	30年1月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年1月期3Q	3, 307, 621株	30年1月期3Q	3, 085, 380株

- (注) 当社は、平成29年9月1日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。このため、平成30年1月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。
- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## アセンテック株式会社(3565) 平成31年1月期 第3四半期決算短信

# ○添付資料の目次

1.	当四	四半期決算に関する定性的情報	2
	(1)	経営成績に関する説明	2
	(2)	財政状態に関する説明	2
	(3)	業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2.	四当	半期財務諸表及び主な注記	3
	(1)	四半期貸借対照表	3
	(2)	四半期損益計算書	4
		第3四半期累計期間 ·····	4
	(3)	四半期財務諸表に関する注記事項	5
		(継続企業の前提に関する注記)	5
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
		(会計方針の変更)	5

#### 1. 当四半期決算に関する定性的情報

#### (1)経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、地震等の災害がありましたが、企業収益や雇用情勢の改善等により、全体的に穏やかな回復基調で推移しています。海外では、米国の通商政策への警戒感の高まりや地政学的リスクなどにより、景気の下振れリスクが高まり、先行きの不透明感が増しております。

当社の属するIT業界においても、企業の積極的なIT投資を背景に概ね良好な事業環境が継続したものの、先行きにつきましては、海外の影響が懸念される状況となっております。

当社の主力事業であるITインフラ分野は、サイバー攻撃がますます巧妙かつ複雑化し、仮想通貨の流出事故なども起きたことにより、いっそう国家、企業にとって重大な経営リスクとして認知され、投資が拡大傾向にあります。

また、政府による働き方改革の推進により、生産性向上と効率的な業務を目的に、RPA (ロボティック・プロセス・オートメーション) やテレワーク環境の導入が進んでいます。

このような事業環境のもと、新製品の拡充としては、IT業務環境を監視し分析や最適化を可能とする先進ソリューションの代理店契約を締結し販売を開始したことに加え、ランサムウェア対策に有効なPCのデータを全自動でバックアップする自社クラウドサービス「Resalio BaaS」の提供を開始しております。

マーケティング活動としては、働き方改革やテレワーク、RPA、フラッシュストレージ、先進GPU(グラフィックス・プロセッシング・ユニット)ソリューションなどをテーマにしたセミナーやイベントに注力しました。さらに、自社企画製品であるリモートPCアレイが、RPA用のプラットフォームとして採用されるなど、新たなビジネス領域を創出しております。

当第3四半期累計期間においては、テレワーク導入案件の増加や企業のサイバーセキュリティ対策需要の増加に 伴い仮想デスクトップビジネスの事業領域で、売上高が堅調に推移しました。また、仮想インフラ及びストレージ の事業領域においても先進のハイパーコンバージドインフラ製品の案件の受注や、複数の国内大手クラウド事業者 のITインフラを継続的に受注したことにより売上高が拡大しております。その他、システムエンジニア部門の体制 強化も進みプロフェッショナルサービスも、順調に売上を伸ばしております。

これらの結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高4,227,986千円(前年同四半期比39.8%増)、営業利益317,618千円(前年同四半期比41.1%増)、経常利益322,152千円(前年同四半期比38.5%増)、四半期純利益222,239千円(前年同四半期比38.9%増)となりました。

なお、当社はITインフラ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

#### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期会計期間末の資産合計は、2,263,925千円と前事業年度末に比べて80,158千円の増加となりました。これは主に、売掛金が129,444千円減少したものの、現金及び預金が163,987千円及び商品が54,133千円増加しためであります。

## (負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は、891,907千円と前事業年度末に比べて122,407千円の減少となりました。 これは主に、未払法人税等が38,187千円増加したものの、買掛金が172,643千円減少したためであります。

#### (純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、1,372,018千円と前事業年度末に比べて202,566千円の増加となりました。これは主に、四半期純利益222,239千円の計上により利益剰余金が増加したためであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年1月期の業績予想(通期)につきましては、平成30年3月13日に公表した数値を変更しております。詳細につきましては、本日(平成30年12月12日)公表の「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

# 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年1月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	775, 447	939, 434
売掛金	957, 907	828, 462
商品	193, 670	247, 803
仕掛品	4, 850	2, 259
その他	86, 683	105, 726
貸倒引当金		△13, 099
流動資産合計	2, 018, 559	2, 110, 587
固定資産		
有形固定資産	70, 954	69, 626
無形固定資産	5, 295	5, 966
投資その他の資産		
その他	88, 957	78, 745
貸倒引当金	_	△1,000
投資その他の資産合計	88, 957	77, 745
固定資産合計	165, 207	153, 338
資産合計	2, 183, 767	2, 263, 925
負債の部		
流動負債		
買掛金	762, 129	589, 485
未払法人税等	37, 901	76, 088
その他	177, 801	190, 652
流動負債合計	977, 832	856, 227
固定負債		•
その他	36, 482	35, 680
固定負債合計	36, 482	35, 680
負債合計	1, 014, 315	891, 907
純資産の部		302,000
株主資本		
資本金	227, 410	228, 861
資本剰余金	254, 410	255, 86
利益剰余金	691, 741	881, 123
自己株式	<u> </u>	△68
株主資本合計	1, 173, 562	1, 365, 778
評価・換算差額等		1,000,110
繰延ヘッジ損益	$\triangle 4,262$	_
評価・換算差額等合計		_
新株予約権	152	6, 240
純資産合計	1, 169, 452	
負債純資産合計		1, 372, 018
只识咫頁生石可	2, 183, 767	2, 263, 925

# (2)四半期損益計算書 (第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年10月31日)
売上高	3, 025, 111	4, 227, 986
売上原価	2, 466, 466	3, 523, 140
売上総利益	558, 644	704, 846
販売費及び一般管理費	333, 561	387, 227
営業利益	225, 083	317, 618
営業外収益		
受取利息	87	933
保険解約返戻金	_	18, 712
その他	14, 128	4, 115
営業外収益合計	14, 216	23, 761
営業外費用		
支払利息	_	310
為替差損	_	17, 753
その他	6, 746	1, 161
営業外費用合計	6, 746	19, 226
経常利益	232, 552	322, 152
特別利益		
新株予約権戻入益	_	144
特別利益合計	_	144
税引前四半期純利益	232, 552	322, 296
法人税、住民税及び事業税	62, 980	106, 529
法人税等調整額	9, 567	△6, 472
法人税等合計	72, 548	100, 057
四半期純利益	160, 003	222, 239

# (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

#### (会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以降適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取り扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。